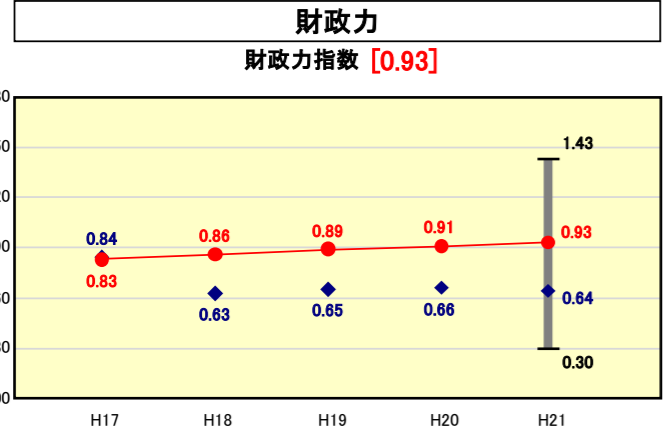


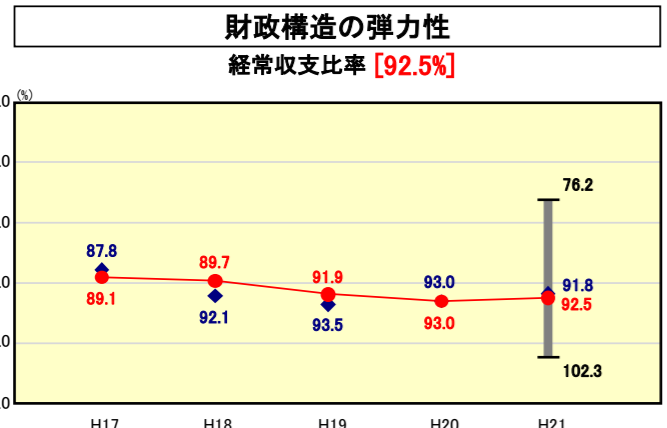
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	57,066	人(H22.3.31現在)
面積	47.48	km ²
標準財政規模	10,200,910	千円
歳入総額	16,521,967	千円
歳出総額	15,741,862	千円
実質収支	682,161	千円

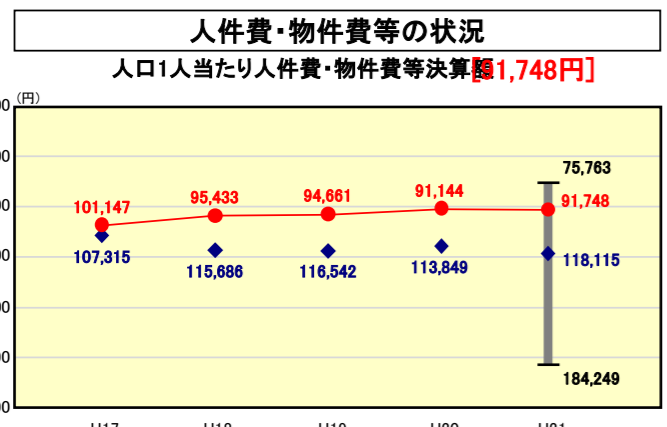
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



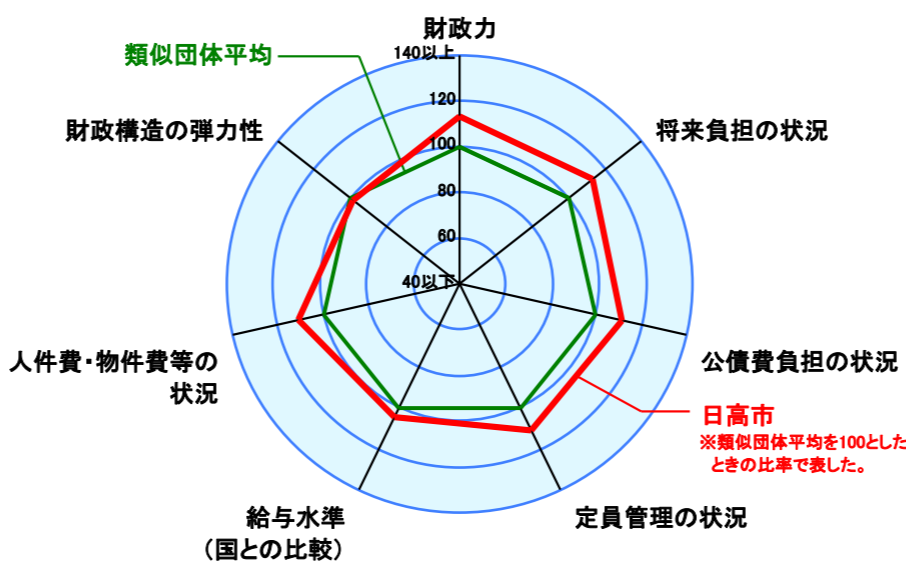
類似団体内順位 9/128
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86



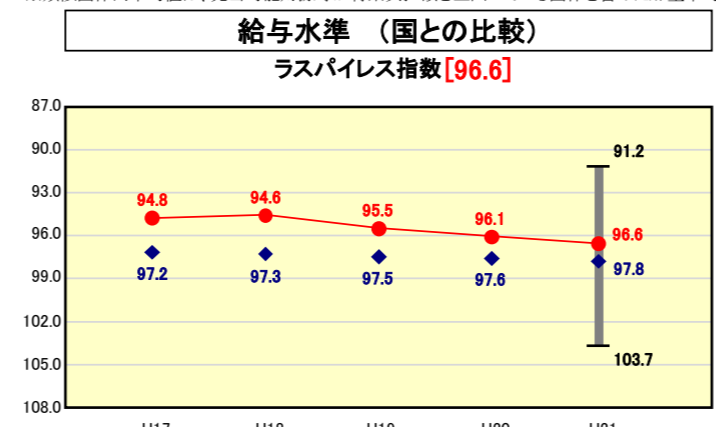
類似団体内順位 75/128
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3



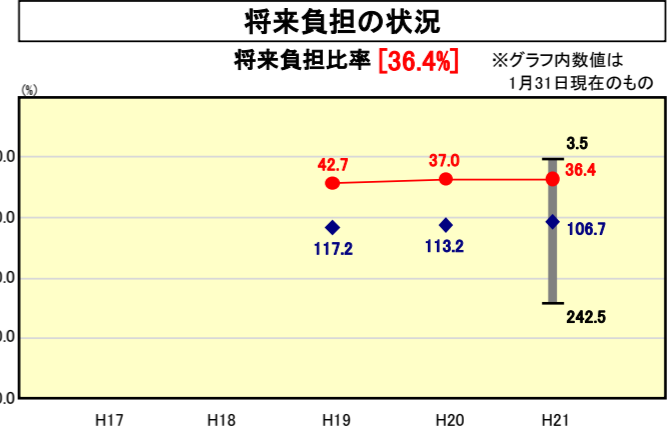
類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051



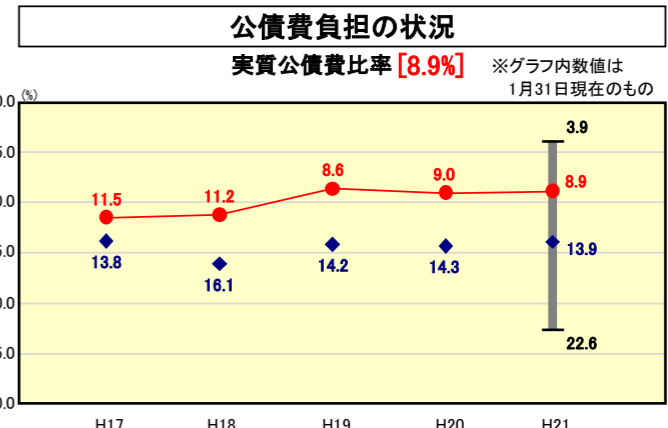
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



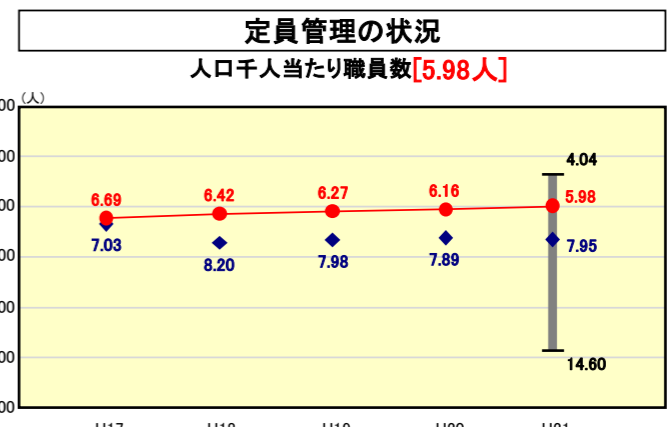
類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8



類似団体内順位 16/128
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 19/128
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
財政力指数は、類似団体平均を0.29ポイント上回っており、前年度比では0.02ポイント上昇した。類似団体平均を上回っている主な要因は、類似団体に比べ個人市民税、固定資産税等の税率が多いためである。また前年度比で上昇した主な要因は、平成18年度の基準財政収入額より平成21年度の基準財政収入額が増加したためである(財政力指数は3年平均で算出されており、平成20年度は平成18年度から平成20年度までの平均値、平成21年度は平成19年度から平成21年度までの平均値である。したがって比率が上下する要因は、平成18年度と平成21年度の基準財政需要額又は基準財政収入額の増減要因ということとなる。)。基準財政収入額が増加した主な要因は、個人市民税と固定資産税の増加によるもので、個人市民税については、三位一体の改革に伴う税源移譲、固定資産税については、平成10年から進めている首都圏中央連絡自動車道狭山・日高インターチェンジ周辺を中心とした企業誘致による立地企業の増加等によるものである。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は、類似団体平均を0.7ポイント上回っており、前年度比では0.5ポイント低下した。前年度比で低下した主な要因は、臨時財政対策債の増加により経常一般財源が増加したこと及び人件費や公債費の減少などにより経常的経費に充てられた一般財源が減少したことによるもの

である。引き続き企業誘致等による税収の確保や公共施設の使用料等の見直しによる経常経費に充当可能な特定財源の確保などを図っていく。

【人件費・物件費等の状況】
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を26,367円下回っており、前年度比では604円増加した。類似団体平均を下回っている主な要因は、人口1人当たり職員数が類似団体より少なく、人件費が低く抑えられているためである。また前年度比で増加した主な要因は、小・中学校のパソコン購入や道路台帳整備委託料の増加等により、物件費が増加したためである。引き続き定員管理の適正化、民間委託の推進等により人件費や物件費の抑制に努めていく。

【給与水準(国との比較)】
ラスパイレズ指数は、類似団体平均を1.2ポイント下回っており、前年度比では0.5ポイント上昇した。前年度比で上昇した主な要因は、職員構成の変動や給与構造の見直しに伴う経過措置の影響等によるものである。引き続き社会情勢を踏まえた適正な給与水準の維持に努めていく。

【定員管理の状況】
人口千人当たり職員数は、類似団体平均を1.97人下回っており、前年度比では0.18人減少した。これらの主な要因は、職員数の減少と人口の増加によるものである。

職員の削減については、第3期日高市定員適正化計画(平成17年度から平成22年度まで)に基づいて実施しており、平成22年4月1日現在の普通会計職員数は341人で、計画目標である平成22年4月1日現在の普通会計職員数356人以下に削減目標を達成している。今後も行政サービス水準の向上と持続可能な行政運営を踏まえた定員管理を行っていく。

【公債費負担の状況】
実質公債費比率は、類似団体平均を5.0ポイント下回っており、前年度比では0.1ポイント低下した。類似団体平均を下回っている主な要因は、公債費の償還額等が少ないためである。また前年度比で低下した主な要因は、公債費の償還額が減少したためである。市債の借入れにあたっては、引き続き交付税措置のある有利な地方債の選択等に努めていく。

【将来負担の状況】
将来負担比率は、類似団体平均を70.3ポイント下回っており、前年度比では0.6ポイント低下した。類似団体平均を大きく下回っている主な要因は、地方債残高が少ないこと及び土地開発公社からの用地の買戻しなどといった債務負担行為が少ないためである。また前年度比で低下した主な要因は、地方債残高が減少したためである。今後も地方債の発行に当たっては過度な将来負担とならぬよう残高等を注視した借入れを行う。